

平成 26 年度

事業報告書

第 11 期事業年度

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日

国立大学法人 高知大学

目 次

I はじめに	1
II 基本情報	
1. 目標	3
2. 業務内容	4
3. 沿革	5
4. 設立根拠法	5
5. 主務大臣（主務省所管局課）	5
6. 組織図	6
7. 所在地	6
8. 資本金の額	6
9. 学生の状況	7
10. 役員の状況	7
11. 教職員の状況	9
III 財務諸表の概要	
1. 貸借対照表	10
2. 損益計算書	11
3. キャッシュ・フロー計算書	11
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	12
5. 財務情報	12
IV 事業の実施状況	19
V その他事業に関する事項	
1. 予算、収支計画及び資金計画	25
2. 短期借入れの概要	25
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	26
別紙 財務諸表の科目	35

国立大学法人高知大学事業報告書

「I はじめに」

高知大学は、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を発展させることを目的として設置し、「教育基本法」の精神に則り、国民的合意の下に、地域社会及び国際社会に貢献しうる人材育成と学問研究の充実・発展を推進する」という理念の下、大学の教育研究に対する国民の要請に応えるとともに、我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図るという国の施策を実現するため、文部科学大臣が定める中期目標に基づき中期計画を策定し、業務を実施しています。

経営環境については、国立大学法人の事業費の収支構造は、自己収入を確保し、不足額を運営費交付金で補填される構造であり、平成26年度高知大学総収入予算約29,134百万円のうち、約9,799百万円(34%)が国から措置される運営費交付金です。

本学の平成26年度運営費交付金は、大学改革促進係数1.3%(附属病院を有する法人)の率で削減され、約84百万円の減額となっており、昨年度に引き続き厳しいものとなっています。

このような環境のもと、平成22年度から行った各学部のSWOT分析等を踏まえ平成25年度に策定した「教育組織改革マスタープラン・実行プラン」に基づく全学改組の第一段階として、「地域協働型授業」を通じ地域の最重要課題である「産業人材」の育成を図る「地域協働学部」の平成27年4月からの設置について申請を行い、平成26年10月に認可されました。

同じく平成27年4月からの改革では、教育学部において、「学校教育教員養成課程」への一本化(「生涯教育課程」の募集停止)を行うこととし、教員養成機能を一層強化するとともに、地域の要請に対応した教育課程の充実のため、新設の幼児教育コースについて「保育士養成課程」の申請を行い、平成27年3月に認可されました。

また、全学改組の第二段階となる海洋資源系・防災工学系の新教育組織の設置及び人文学部の改組に向けて、教育組織改革実施本部において検討し、文部科学省の意見を踏まえ、平成28年度に農学部の改組(海洋資源系の設置)及び人文学部の改組、平成29年度に理学部の改組(防災工学系の設置)と段階的に進めることとし、特に平成28年度改組に向けてカリキュラム等の具体の検討を進め、ニーズを踏まえた、実現性の高い設置計画案を策定しました。

教育については、高知大学独自の教育プログラムである「土佐さきがけプログラム」の国際人材育成コースにおいて、学生の外国語能力差を解消するため、同一授業科目をレベル分けした2グループで編成し、より効果を高める外国語授業を実施するとともに、日本人学生は海外協定校への留学、外国人学生は国内インターンシップを開始しています。

さらに、修士課程の海洋鉱物資源科学専攻では、独立行政法人海洋研究開発機構(JAMSTEC)との包括連携協定に基づき、JAMSTEC所属の外部有識者による「海洋鉱物資源セミナー」において、資源に関して経済的・経営的視点を取り入れた授業を展開しました。さらに、履修学生の評価やニーズを踏まえ、より学際的な教育研究環境を提供できるよう整備を進めています。

また、文部科学省補助事業の中国・四国地区協働型人材育成ネットワーク事業において、1年生を対象にPBL型連携コラボ合宿を開催し、学生へのPBL教育、学生と企業を繋ぐ役割を担うコーディネーターの研修の場として活用するとともにNPO法人と連携した1・2年生対象のセミナー、インターンシップ生のためのビジネスマナー講座等を企画・実施するなど新たな事業に取り組み、就職支援の充実・改善を図っています。

研究活動については、本学と県内企業2社で、近赤外線を使って手首の動脈をモニターに映

し出し、難易度の高い動脈への針刺しを手助けする医療機器の開発を進めており、平成27年度中に製品化の予定となっています。

また、設備の共同利用や再利用、移設、新規整備を機能的に行うマネジメントシステムを構築し、設備の高度有効利用を促進するとともに、設備の維持・管理をサポートすることにより教育・研究を活性化させるために「設備サポート戦略室」を新設し、専任スタッフを雇用するなど実施体制を充実しました。

さらに、共同利用・共同研究拠点である海洋コア総合研究センターでは、地球掘削科学における拠点機能を充実させるため、特任助教2名を採用し、全国共同利用者への高度な技術支援を可能とするとともに、引き続き技術職員等のスキルアップを図っています。

地域連携としては、平成25年度に地（知）の拠点整備事業の採択を受けた高知大学インサイド・コミュニティ・システム（KICS）化事業において、地域に常駐する高知大学地域コーディネーター（UBC）2名を新規で雇用、4名体制とし、地域の課題を組織的かつ機動的に解決するための域学連携教育研究体制を構築しました。

各地域のサテライトキャンパスに常駐するUBCの活動や高知県地域社会連携推進本部における高知県との対話を通じ、県内の重要課題抽出及び地域ニーズの抽出を行っています。国際交流と国際貢献活動としては、平成26年11月にタイ国における本学としては第4番目となる「高知大学タイリエゾンオフィス」を協定校であるカセサート大学内に開設し、交流活動の重点化を図りました。

また、独立行政法人国際協力機構（JICA）から「総合防災行政」、「へき地教育の振興」の2つの課題別研修を受託し、本学の強みや特徴を生かした研修を実施し、国際貢献を推進しました。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

高知大学は、人と環境が調和のとれた共生関係を保ちながら持続可能な社会の構築を志向する「環境・人類共生」（以下「環・人共生」）の精神に立脚し、地域を基盤とした総合大学として教育研究活動を展開する。教育では、普遍的で幅広い教養を持った専門職業人を養成する。研究では、南国土佐を中心とした東南アジアから日本にかけての黒潮の影響を受ける地域、すなわち黒潮流域圏の特性を活かした多様な学術研究を推進する。もって地域社会の課題解決を図り、その成果を国際社会に発信する。そのため以下の基本目標を掲げる。

1. 教育

高知大学は、幅広い教養と高度で実践的な専門能力を身に付け、地域社会や国際社会の健全な発展に貢献できる人材を育成する。とりわけ、地域が直面する諸課題を自ら探求し、学際的な視点で考えるとともに、「環・人共生」の精神に立ってその解決策を提案できる人材の輩出を今期中期目標期間の重点的教育目標とする。

このために、学士課程教育では人文科学・社会科学・自然科学・生命科学にわたる普遍的で幅広い教養と各分野の専門基礎力及び社会で活躍するために不可欠な人間性・社会性・国際性を涵養する。また、大学院教育においては、自らの専門分野において、国際的に通用する知識・技術・表現力を持った人材を育成する。

2. 研究

高知大学は、高知県を中心とした南四国や近縁の黒潮流域圏の地域特性に根ざした先導的、独創的、国際的な研究を推進し、そこで培われた知見やノウハウや人材を国内外の諸地域にも敷衍させることにより、地域社会、近隣社会と国際社会に貢献する。具体的には、自然及び環境保全と、住民の安全・健康とクオリティ・オブ・ライフ（生活の質）の向上を目指した研究を推進し、人と環境との調和のとれた発展に貢献する。研究のキーワードは、「海」、「環境」、「生命」とする。

研究体制としては、個々人の自由な発想に基づく個人研究をベースとしつつ、1) 研究拠点で行う研究拠点プロジェクト、2) 自然科学系・人文社会科学系・医療学系・総合科学系の各学系が行う学系プロジェクト、3) 海洋コア総合研究センターや総合研究センター等で行う組織的研究において、研究者間交流を活性化して研究水準の高度化を図る。

3. 地域連携・国際化

高知大学が有する人的資源（教職員・学生）、知識、情報、研究成果などの知的資源を駆使することで、高知県を中心とした地域社会への貢献を深化・発展させ、地域に欠くことのできない大学として存立基盤を強化する。

これまでに培ってきた教育研究上の成果をアジア・太平洋地域の諸国、特に、開発途上国へ還元することにより、国際社会への積極的な貢献を図る。また、地域に根ざした特色ある国際交流の推進を通して、高知大学の国際化のみならず、活力ある地域社会の発展にも寄与する。

2. 業務内容

国立大学法人高知大学は、次の各号に掲げる業務を行う。

- (1) 国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号。以下「法人法」という。）第 4 条第 2 項の規定に基づき、高知大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談、その他の援助を行うこと。
- (3) 法人以外の者から委託を受けて、又はこれと共同して行う研究の実施、その他法人以外のものとの連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 高知大学における研究の成果を普及し、及びその活動を推進すること。
- (6) 高知大学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって国立大学法人法施行令（平成 15 年政令第 478 号）で定めるものを実施する者に出資すること。
- (7) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

（国立大学法人高知大学組織規則 第 2 条）

本学では、法人化に伴い、「4つのC」〔変革 CHANGE、好機 CHANCE、挑戦 CHALLENGE、創造 CREATE〕を掲げ、学長の強力なリーダーシップのもとで①柔軟で透明性の高い資源配分、②国立大学法人としての経営の確立と活性化、③社会に開かれた客観的な経営の確立の観点から、「教育研究活動面における特色ある取り組み」、「教育研究活動を円滑に進めるための様々な工夫」、「大学の運営」（組織、人事、財政、施設、情報公開、自己点検・評価、危機管理等）について全学的な取り組みを行ってきた。特に“地域の大学”として特色ある教育・研究を進めるべく、実学に基本を置いた「智の創造と継承の場」としての高知大学へと進化することで、高度で実際的な学術研究の推進と、地域社会のみならず広く国際社会に貢献し得る人材を輩出するため不断の努力を傾注し改革・改善に取り組んでいるところである。

3. 沿革

	高知大学 (人文学部・教育学部・理学部・農学部)	高知医科大学 (医学部)
昭和 24 年 5 月	高知大学設置 (文理学部・教育学部・農学部)	
43 年 4 月	農学研究科 (修士課程) 設置	
51 年 10 月		高知医科大学開学
52 年 5 月	文理学部分離改組により、人文学部・理学部設置	
53 年 4 月		高知医科大学開校 (医学部医学科)
56 年 4 月	理学研究科 (修士課程) 設置	医学部附属病院設置
59 年 4 月		医学研究科 (博士課程) 設置
60 年 4 月	愛媛大学大学院連合農学研究科設置	
平成 8 年 4 月	教育学研究科 (修士課程) 設置	
10 年 4 月		医学部看護学科設置
11 年 4 月	人文社会科学研究科 (修士課程) 設置	
14 年 4 月	理学研究科 (博士前期・後期課程) 設置	医学系研究科看護学専攻 (修士課程) 設置
15 年 4 月		医学系研究科医科学専攻 (修士課程) 設置
	高知大学 (人文学部・教育学部・理学部・医学部・農学部)	
15 年 10 月	旧高知大学と旧高知医科大学を統合し、高知大学が開学	
16 年 4 月	国立大学法人高知大学開学 黒潮圏海洋科学研究科設置	
20 年 4 月	大学院 6 研究科 (人文社会科学研究科、教育学研究科、理学研究科、医学系研究科、農学研究科、黒潮圏海洋科学研究科) を総合人間自然科学研究科の 1 研究科に改組	
24 年 4 月	土佐さきがけプログラム開設	

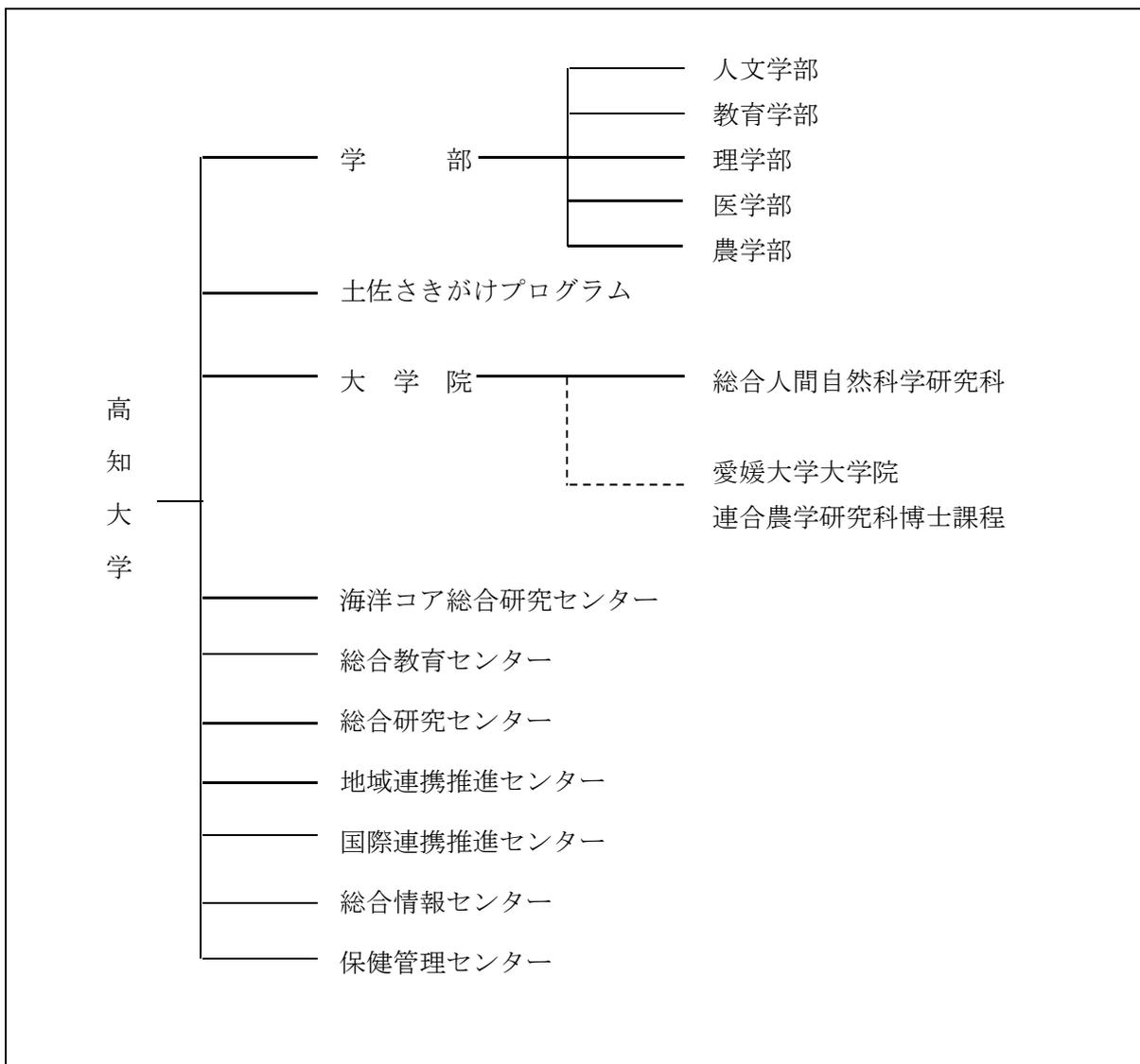
4. 設立根拠法

国立大学法人法 (平成 15 年法律第 112 号)

5. 主務大臣 (主務省所管局課)

文部科学大臣 (文部科学省高等教育局国立大学法人支援課)

6. 組織図



7. 所在地

本部所在地：高知県高知市

朝倉キャンパス：高知県高知市

岡豊キャンパス：高知県南国市

物部キャンパス：高知県南国市

小津キャンパス：高知県高知市

8. 資本金の額

26,536,108,420円（全額 政府出資）

9. 学生の状況

総学生数	5, 584人
学士課程	5, 003人
修士課程	409人
博士課程	172人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学 長	脇口 宏	平成 24 年 4 月 1 日 ～平成 28 年 3 月 31 日	昭和 53 年 4 月 岡山大学医学部 附属病院助手 平成 13 年 2 月 高知医科大学 医学部教授 平成 20 年 4 月 国立大学法人 高知大学医学部長
理 事 (総務・国際 担当) 副学長兼務	櫻井 克年	平成 26 年 4 月 1 日 ～平成 28 年 3 月 31 日	昭和 61 年 10 月 京都大学 農学部助手 平成 9 年 4 月 高知大学 農学部教授 平成 17 年 4 月 国立大学法人 高知大学経営・ 管理推進本部長 (兼務) 平成 18 年 4 月 国立大学法人 高知大学副学長 (総務担当)(兼務) 平成 20 年 4 月 国立大学法人 高知大学理事 (総務担当) 平成 22 年 4 月 国立大学法人 高知大学理事 (総務担当)(再任) 平成 24 年 4 月 国立大学法人 高知大学理事 (総務担当)(再任)
理 事 (教育担当) 副学長兼務	深見 公雄	平成 26 年 4 月 1 日 ～平成 28 年 3 月 31 日	昭和 60 年 4 月 京都大学 農学部助手 平成 9 年 12 月 高知大学 農学部教授 平成 16 年 4 月 国立大学法人 高知大学大学院 黒潮圏海洋科学 研究科教授 平成 16 年 4 月 国立大学法人 高知大学大学院

				黒潮圏海洋科学 研究科長（兼務） （平成18年3月まで） 平成20年4月 国立大学法人 高知大学理事 （教育担当） 平成22年4月 国立大学法人 高知大学理事 （教育担当）（再任） 平成24年4月 国立大学法人 高知大学理事 （教育担当）（再任）
理事 （研究担当） 副学長兼務	田口 博國	平成26年5月1日 ～平成28年3月31日	昭和48年3月 岡山大学 医学部附属病院助手 平成10年4月 高知医科大学 医学部教授 平成19年3月 国立大学法人 高知大学 定年退職 平成22年6月 医療法人高幡会 大西病院長	
理事 （財務担当） 事務局長兼務	箱田 規雄	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日	昭和56年5月 東京農工大学 昭和61年7月 文部省 平成14年4月 文部科学省大臣官房 会計課国立学校特別会 計調査官 平成21年4月 文部科学省大臣官房 会計課財務分析評価企 画官 平成22年4月 文化庁長官官房政策課 会計室長	
理事 （地域連携 担当） （非常勤）	森下 勝彦	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日	平成19年11月 高知銀行常務取締役 経営統括部長 平成20年4月 高知銀行専務取締役 （代表取締役） 平成24年4月 高知銀行取締役頭取 （代表取締役） 平成24年4月 国立大学法人高知大学 理事（地域（社会）連携 担当）（非常勤）	
監事	大崎 富夫	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日 （平成26年4月1日 ～平成26年6月30日 監事（非常勤））	昭和52年4月 高知県採用 平成20年4月 高知県政策企画部 副部長 平成21年4月 高知県文化生活部長 平成25年6月 公益財団法人こうち男 女共同参画社会づくり 財団専務理事	

監事 (非常勤)	北添 英矩	平成 26 年 4 月 1 日 ～平成 28 年 3 月 31 日 (平成 26 年 4 月 1 日 ～平成 26 年 6 月 30 日 監事(常勤))	昭和 41 年 10 月 平成 13 年 8 月 平成 16 年 4 月 平成 19 年 4 月 平成 22 年 4 月 平成 24 年 4 月	高知県採用 高知県商工労働部 副部長 高知県理事 文部科学省産学官連携 コーディネーター 国立大学法人高知大学 特任職員(国際・地域 連携センター特任教 授) 国立大学法人高知大学 監事
-------------	-------	--	---	--

1 1 . 教職員の状況

教員 1, 0 5 4 人 (うち常勤 7 5 8 人、非常勤 2 9 6 人)

職員 1, 8 3 6 人 (うち常勤 1, 0 0 5 人、非常勤 8 3 1 人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で 6 5 人 (3. 8 %) 増加しており、平均年齢は 4 2 . 2 歳 (前年度 4 2 . 3 歳) となっております。このうち、国からの出向者は 1 人、地方公共団体からの出向者 0 人、民間からの出向者は 0 人です。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。

記載金額は、「(3) 予算・決算の概況」については、百万円未満を四捨五入して表示しています。その他は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

1. 貸借対照表 (<http://www.kochi-u.ac.jp/JA/johokokai/26kessan/26zaimuhyo.pdf>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	64,233	固定負債	22,530
有形固定資産	63,523	資産見返負債	9,179
土地	26,000	国立大学財務・経営センター	
減損損失累計額等	△ 123	債務負担金	1,493
建物	34,919	長期借入金	9,940
減価償却累計額等	△ 10,230	資産除去債務	152
構築物	2,567	長期リース債務	1,662
減価償却累計額等	△ 1,333	その他の固定負債	102
機械装置	590	流動負債	8,630
減価償却累計額等	△ 571	運営費交付金債務	1,235
工具器具備品	22,725	寄附金債務	1,751
減価償却累計額等	△ 14,643	一年以内償還予定国立大学	
図書	3,317	財務・経営センター債務負担金	377
建設仮勘定	220	一年以内返済予定長期借入金	379
その他の有形固定資産	83	未払金	3,309
その他の固定資産	709	リース債務	607
流動資産	10,728	その他の流動負債	969
現金及び預金	2,986		
未収附属病院収入	2,905		
有価証券	4,100	負債合計	31,161
その他の流動資産	736		
		純資産の部	金額
		資本金	26,536
		政府出資金	26,536
		資本剰余金	10,424
		利益剰余金	6,839
		前中期目標期間繰越積立金	4,345
		教育研究運営改善積立金	811
		積立金	1,361
		当期末処分利益	320
		純資産合計	43,800
資産合計	74,961	負債純資産合計	74,961

2. 損益計算書 (<http://www.kochi-u.ac.jp/JA/johokokai/26kessan/26zaimuhyo.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	31,497
業務費	30,139
教育経費	1,570
研究経費	1,170
診療経費	9,998
人件費	16,150
その他	1,250
一般管理費	1,186
財務費用	168
雑損	2
経常収益 (B)	31,857
運営費交付金収益	9,527
学生納付金収益	3,277
附属病院収益	15,668
その他の収益	3,383
臨時損益 (C)	△ 38
教育研究運営改善積立金取崩額 (D)	-
当期総利益 (当期総損失) (B-A+C+D)	320

3. キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.kochi-u.ac.jp/JA/johokokai/26kessan/26zaimuhyo.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	3,455
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 10,857
人件費支出	△ 16,602
その他の業務支出	△ 998
運営費交付金収入	9,902
学生納付金収入	3,113
附属病院収入	15,501
その他の業務収入	3,396
国庫納付金の支払額	-
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 6,509
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	2,022
IV 資金に係る換算差額 (D)	-
V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	△ 1,031
VI 資金期首残高 (F)	3,272
VII 資金期末残高 (G=F+E)	2,241

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(<http://www.kochi-u.ac.jp/JA/johokokai/26kessan/26zaimuhyo.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	10,692
損益計算書上の費用	31,576
(控除) 自己収入等	20,883
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却等相当額	977
III 損益外減損損失相当額	62
IV 損益外利息費用相当額	3
V 損益外除売却差額相当額	22
VI 引当外賞与増加見積額	78
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 78
VIII 機会費用	148
IX (控除) 国庫納付額	-
X 国立大学法人等業務実施コスト	11,906

5. 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成26年度末現在の資産合計は前年度比2,187百万円(3.0%)増(以下、特に断らない限り前年度比・合計)の74,961百万円となっています。

主な増加要因としては、新病棟増築、医学系総合研究棟新築、海洋コア総合研究センター増築等に伴い、建物が9,138百万円(58.8%)増の24,689百万円となったこと、またそれに伴う設備備品の購入等により工具器具備品が1,544百万円(23.6%)増の8,082百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、新病棟増築の竣工により建設仮勘定が5,005百万円(95.8%)減の220百万円となったこと、前年度において期末近くに入金となった長期借入金及び施設整備費補助金等が減少したことにより現金及び預金並びに、有価証券(譲渡性預金)並びに投資有価証券並びに長期性預金(大口定期預金)の合計が3,976百万円(34.1%)減の7,691百万円となったことが挙げられます。

また、海洋生物研究教育施設の土地の市場価格の著しい下落等により、減損損失累計額が62百万円増加しています。

(負債合計)

平成26年度末現在の負債合計は538百万円(1.7%)減の31,161百万円となっています。

主な増加要因としては、病院再開発に伴う長期借入金が3,182百万円(47.1%)増の9,940百万円となったこと、新病棟増築等により資産見返運営費交付金等が1,569百万円(91.5%)増の3,285百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、新病棟増築に係る支払いが完了したこと等により、未払金が2,765百万円(45.5%)減の3,309百万円となったこと、復興関連事業や施設整備事業における前払金である建設仮勘定見返運営費交付金及び建設仮勘定見返施設費が工事の竣工により1,453百万円(88.9%)減の181百万円になったこと、病院再開発整備事業や教育研究環境整備事業等の業務達成基準を適用した事業や復興関連事業等が完了したことにより運営費交付金債務が1,167百万円(48.6%)減の1,235百万円となったことが挙げられます。

(純資産合計)

平成26年度末現在の純資産合計は2,725百万円(6.6%)増の43,800百万円となっています。

主な増加要因としては、資本剰余金が医学系総合研究棟新築や海洋コア総合研究センター増築、朝倉地区耐震改修により3,452百万円(18.9%)増の21,710百万円となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、施設整備費で取得した資産等の損益外減価償却累計額が901百万円(8.8%)増の11,120百万円となったことが挙げられます。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成26年度の経常費用は1,473百万円(4.9%)増の31,497百万円となっています。

主な増加要因としては、人件費が国家公務員の給与削減額と同等の給与減額が25年度で終了したこと等により870百万円(5.7%)増の16,150百万円となったこと、診療経費が新病棟増築に伴う減価償却費の増加、設備用備品・消耗品の増加等により、452百万円(4.7%)増の9,998百万円となったことが挙げられます。

(経常収益)

平成26年度の経常収益は1,452百万円(4.8%)増の31,857百万円となっています。

主な増加要因としては、病院再開発整備事業や教育研究環境整備事業等の業務達成基準を適用した事業や復興関連事業等が完了したこと、国家公務員の給与削減額と同等の給与減額が終了したこと等により運営費交付金収益が1,291百万円(15.7%)増の9,527百万円となったことが挙げられます。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損及び災害損失等で78百万円、臨時利益として災害損失に係る施設費収益等で39百万円を計上した結果、平成26年度の当期総利益は51百万円(13.9%)減の320百万円となっています。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成26年度の業務活動によるキャッシュ・フローは762百万円(28.3%)増の3,455百万円となっています。

主な増加要因としては、設備整備費補助金及び国立大学改革強化推進補助金等の補助金等収入が948百万円(144.8%)増の1,602百万円となったこと、国家公務員の給与臨時減額特例に準じた給与減額の終了等により、運営費交付金収入が548百万円(5.9%)増の9,902百万円となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、国家公務員の給与削減額と同等の給与減額が終了したこと等により人件費支出が936百万円(6.0%)増の△16,602百万円となったことが挙げられます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成26年度の投資活動によるキャッシュ・フローは2,931百万円(81.9%)増の△6,509百万円となっています。

主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出が7,515百万円(168.3%)増△11,980百万円となったことが挙げられます。

また、主な増加要因としては、定期預金の預入れによる支出が4,295百万円(41.7%)減の△5,995百万円となったことが挙げられます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成26年度の財務活動によるキャッシュ・フローは632百万円(45.5%)増の2,022百万円となっています。

主な増加要因としては、新病棟増築による長期借入による収入が599百万円(20.3%)増の3,561百万円となったことが挙げられます。

以上のような活動を行った結果、資金期末残高は1,031百万円(31.5%)減の2,241百万円となっています。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成26年度の国立大学法人等業務実施コストは2,177百万円(22.4%)増の11,906百万円となっています。

主な増加要因としては、人件費及び診療経費の増加等により、業務費が1,199百万円(4.1%)増の30,139百万円となったこと、定年延長による退職者の減や調整率の減少及び給与改定の影響により引当外退職給付増加見積額が696百万円(89.9%)減の△78百万円となったことが挙げられます。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
資産合計	60,433	61,122	66,139	72,774	74,961
負債合計	20,538	21,710	26,133	31,699	31,161
純資産合計	39,894	39,412	40,006	41,074	43,800
経常費用	28,209	29,234	29,601	30,023	31,497
経常収益	29,522	29,452	30,042	30,405	31,857
当期総損益	1,311	228	442	372	320
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,268	4,928	5,267	2,692	3,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,145	△ 3,652	△ 3,674	△ 3,578	△ 6,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,655	△ 1,177	△ 749	1,390	2,022
資金期末残高	1,825	1,924	2,769	3,272	2,241
国立大学法人等業務実施コスト	10,748	10,831	10,094	9,729	11,906
(内訳)					
業務費用	9,152	9,592	9,542	9,260	10,692
うち損益計算書上の費用	28,250	29,238	29,613	30,038	31,576
うち自己収入	△ 19,098	△ 19,646	△ 20,070	△ 20,778	△ 20,883
損益外減価償却相当額	939	854	819	869	977
損益外減損損失相当額	3	-	-	66	62
損益外利息費用相当額	20	3	3	3	3
損益外除売却差額相当額	30	3	16	5	22
引当外賞与増加見積額	△ 30	△ 37	△ 0	55	78
引当外退職給付増加見積額	203	79	△ 496	△ 775	△ 78
機会費用	430	335	210	244	148
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

(注1) 各係数に重要な影響を及ぼす事象

【平成22年度】

(会計処理の変更)

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂に基づき、資産除去債務に係る会計処理を適用しています。

これにより、当事業年度の資本剰余金は、53百万円減少しています。また、損益並びにセグメント情報に与える影響はありません。

【平成23年度】

(会計処理の変更)

当事業年度より、「国立大学法人高知大学業務達成基準取扱要領」を策定し適用しています。これは、特定のプロジェクトについて、業務等の達成度に応じて財源として予定されていた運営費交付金債務の収益化を進行させることにより、期間損益計算の一層の適正化を図るため実施したものです。

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア．業務損益

附属病院セグメントの業務損益は350百万円と15百万円（4.1%）減となっています。

大学セグメントの業務損益は△1百万円と6百万円（85.7%）増となっています。

海洋コア総合研究センターセグメントの業務損益は、-1百万円となっています。

附属学校園セグメントの業務損益は、-1百万円と11百万円（100.0%）減となっています。

法人共通セグメントの業務損益は、10百万円と1百万円（9.0%）減となっています。

（表）業務損益の経年表

（単位：百万円）

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
附属病院	1,193	186	446	365	350
大学	94	9	△24	△7	△1
海洋コア総合研究センター	-	0	-	-	-
附属学校園	14	13	11	11	-
法人共通	10	9	7	11	10
合計	1,312	218	440	381	359

イ．帰属資産

附属病院セグメントの総資産は23,174百万円と、前年度比4,816百万円（26.2%）増となっています。これは、新病棟増築等により建物が7,225百万円（150.2%）増の12,036百万円となったことが主な要因です。

大学セグメントの総資産は34,430百万円と、前年度比361百万円（1.1%）増となっています。これは、医学系総合研究棟新築及び共通教育1号館改修等により、建物が1,368百万円（15.3%）増となったことが主な要因です。また、海洋コア総合研究センター増築及び附属学校園のセグメントの見直しにより土地が365百万円（2.0%）減となっています。

海洋コア総合研究センターセグメントの総資産は2,344百万円と、前年度比899百万円（62.3%）増となっています。これは、海洋コア総合研究センター増築に伴い建物が574百万円（68.0%）増となったこと、またこれに伴い、従前は大学セグメントとしていた土地の一部を今年度より海洋コア総合研究センターセグメントに計上したため土地が166百万円（250.5%）増となったことが主な要因です。

附属学校園セグメントの総資産は7,322百万円と、86百万円（1.2%）増となっています。これは、従前は大学セグメントとしていた土地の一部を見直した結果、今年度より附属学校園セグメントに計上したため、土地が135百万円（2.2%）増となったことが主な要因です。

法人共通セグメントの総資産は7,691百万円と、前年度比3,976百万円

(34.1%) 減となっています。これは、未払金の減少等により、現金及び預金、有価証券(譲渡性預金)、投資有価証券並びに長期性預金(大口定期預金)が、3,976百万円(34.1%) 減の7,691百万円となったことが主な要因です。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
附属病院	12,204	12,794	15,417	18,358	23,174
大学	33,574	33,245	32,789	34,068	34,430
海洋コア総合研究センター	1,332	1,259	1,194	1,444	2,344
附属学校園	7,094	7,044	7,265	7,235	7,322
法人共通	6,225	6,778	9,473	11,667	7,691
合計	60,433	61,122	66,139	72,774	74,961

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益320,685,195円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、90,404,280円を目的積立金として申請しています。

平成26年度においては、教育研究運営改善積立金の目的に充てるため、79,920,000円を取り崩しました。

(2) 施設等に係る投資等の状況(重要なもの)

① 当事業年度中に完成した主要施設等

附属病院新病棟	(取得価格	7,648百万円)
医学系総合研究棟	(取得価格	810百万円)
海洋コア総合研究センター(Ⅱ期)	(取得価格	652百万円)

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しています。

(単位：百万円)

区分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		差額理由
	予算	決算									
収入	28,798	31,137	30,658	32,501	33,270	33,907	37,626	37,380	39,455	40,247	※決算 報告書 参照
運営費交付金収入	10,147	10,147	10,275	10,436	10,254	10,472	9,731	10,236	12,322	11,789	
補助金等収入	-	598	482	1,177	681	637	710	769	982	1,531	
学生納付金収入	3,229	3,131	3,413	3,164	3,169	3,146	3,228	3,142	3,158	3,113	
附属病院収入	12,964	14,001	13,798	14,702	14,339	15,138	15,174	15,439	15,691	15,502	
その他収入	2,458	3,261	2,692	3,022	4,828	4,514	8,783	7,794	7,302	8,312	
支出	28,798	29,783	30,658	30,982	33,270	32,324	37,626	35,548	39,445	39,222	
教育研究経費	13,569	12,958	13,875	12,642	13,688	12,615	13,234	12,267	14,131	13,074	
診療経費	12,096	12,529	12,969	13,755	14,736	14,248	17,222	14,514	16,451	16,032	
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他支出	3,133	4,296	3,814	4,584	4,847	5,461	7,171	8,767	8,863	10,116	
収入－支出	-	1,354	-	1,519	-	1,583	-	1,832	-	1,025	

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は、31,857百万円で、その内訳は附属病院収益15,668百万円(49.2%(対経常収益比、以下同じ。))、運営費交付金収益9,527百万円(29.9%)、学生納付金収益3,277百万円(10.3%)その他3,383百万円(10.6%)となっています。

また、附属病院の基幹・環境整備及び病院特別医療機械設備を購入する財源として、独立行政法人国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により長期借入れを行いました(平成26年度新規借入額3,561百万円、期末残高12,190百万円(既往借入れ分を含む))。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 大学セグメント

大学セグメントは、5学部、1研究科、教育研究施設5センター、保健管理センター、教育研究部及び管理運営組織により構成されており、教育研究の発展・高度化を図ることを目的としています。

平成26年度においては、学長裁量経費について、教育組織改革など学内の改革をより一層推進するための経費としている「大学改革推進」枠により平成27年度開設の新学部である地域協働学部の広報戦略の確立、プロモーションの展開に係る経費を措置しました。

また、電気料金等の高騰を受け、業務費に占める水道光熱費の割合の増加が見込まれたことから、電気料金等値上げ対応経費を措置することとし、教育研究への影響を緩和しました。

大学セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益6,466百万円(52.2%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、学生納付金収益3,266百万円(26.4%)、その他2,650百万円(21.4%)となっています。また、事業に要した経費は、人件費7,979百万円、教育経費1,394百万円、研究経費1,018百万円、一般管理費945百万円等となっています。

(事業内容及び進捗状況については、平成26事業年度に係る業務の実績に関する報告書参照)

イ. 附属病院セグメント

1. 大学附属病院のミッション等

県内唯一の医育機関及び特定機能病院としての取組や都道府県がん診療連携拠点病院等としての取組を通じて、高知県における地域医療の中核的役割を担うとともに、高知県と連携し、県内の地域医療を担う医師の確保及びキャリア形成を一体的に支援し、医師の偏在解消に貢献します。

2. 大学病院の中・長期の事業目標・計画

①社会ニーズに呼応した病院機能・運営の強化

病院機能の「品質」の向上のため、公益性と病院収益を両立させた経営効率を実現します。

②災害医療・診療体制の充実等を基盤とした病院再開発

トリアージ訓練に主眼を置いた院内防災訓練の充実や、DMAT訓練への参加を推進します。また、医療を取り巻く環境の変化に対応した病院再開発を目指します。

③施設整備計画

建物整備にあつては、平成26年度に竣工した新病棟増築に続き、平成30年度まで

に、病棟・中央診療棟（総額6,739百万円）、外来棟（総額2,114百万円）の改修を予定しています。また、医療機器の整備にあつては、今後10年の間に年平均でおよそ10億円の整備が必要です。

④高知県と連携した地域医療の実践

高知県と連携し、県内での医師不足、医師偏在、災害救急、特定診療科医の不足等の諸課題を解消していきます。

3. 平成26年度の主な取り組み等

1) 平成26年度の主な取り組み

①患者満足度調査の分析及び改善

かかりつけ医のメリット等を記載した「高知大学医学部附属病院の最新治療がわかる本」を発刊し、かかりつけ医からの紹介受診を勧奨しました。また、新規紫外線照射機器による皮膚疾患治療により、治療効果が上がり患者満足度が上昇しました。

②災害医療体制の強化

災害・救急医療学講座と協働し、災害対応訓練講習会、医学部総合防災訓練等多くの講習会等を実施し、参加者である教職員・学生の災害に対する意識を高め、災害医療に関する技能を習得させることが出来ました。看護学科においては、学科内災害対応マニュアルを作成しました。

③第二病棟（新病棟）の運用開始

11月末に第二病棟（新病棟）が完成し、3月末に病棟移転（患者搬送）も完了し、運用開始となりました。

④新専門医制度への対応及び高知県と連携した指導医・専門医等の支援

新専門医制度に対応するため、消化器外科領域のみならず、心臓・循環器外科領域及び小児外科の手術を経験出来るよう取り組みました。手術支援ロボット下腹腔鏡手術においては、直腸癌2症例（高知県初）、未実施だった腎癌2症例、前立腺癌65症例を実施しており、手術対象を拡充しています。前年度に引き続き、高知県と連携し、指導医・専門医支援37件、海外留学支援1件を実施しました。

⑤医療の国際化に向けた体制整備

次世代医療創造センターの組織刷新を実施し、臨床研究で扱う分野と評価手法の多様化、国際水準へ対応するための品質管理システムの要件の変化、これらを含む法規対応、国際競争力の向上、公募事業の応募要件などに対応しました。

2) 翌年度以降の課題

高知県において、医師不足や医師偏在の問題は特に顕著であり、高知県と連携し、継続して検討していく必要があります。現在、工事価格の高騰が続いている中、病院再開発を継続して実施していく必要があるため、より一層の経営努力をしていく必要があります。

4. 「病院セグメント」及び「病院収支の状況」について

①附属病院セグメントの概要

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益15,668百万円(85.1%)、運営費交付金収益2,127百万円(11.5%)、その他625百万円(3.4%)となっています。また、事業に要した経費は、診療経費9,998百万円、人件費7,374百万円、一般管理費217百万円、財務費用157百万円、その他322百万

円となり、差引350百万円の利益が生じています。

②附属病院セグメントにおける収支の状況

附属病院セグメントの情報は以上ですが、これを更に、附属病院の期末資金の状況がわかるように調整（附属病院セグメント情報から減価償却費、資産見返負債戻入等の非資金取引情報を控除し、固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済支出等の資金取引情報を加算）すると、下表「附属病院セグメントにおける収支の状況」のとおりとなります。

附属病院セグメントにおける収支の状況

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動による収支の状況(A)	3,962
人件費支出	△ 7,195
その他の業務活動による支出	△ 8,548
運営費交付金収入	3,188
附属病院運営費交付金	-
特別運営費交付金	169
特殊要因運営費交付金	251
その他の運営費交付金	2,767
附属病院収入	15,668
補助金等収入	732
その他の業務活動による収入	116
II 投資活動による収支の状況(B)	△ 5,813
診療機器等の取得による支出	△ 2,446
病棟等の取得による支出	△ 3,712
無形固定資産の取得による支出	△ 11
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
施設費による収入	356
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
III 財務活動による収支の状況(C)	2,274
借入による収入	3,561
借入金の返済による支出	△ 385
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 416
借入利息等の支払額	△ 140
リース債務の返済による支出	△ 325
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△ 19
IV 収支合計(D=A+B+C)	422
V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況(E)	0
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△ 187
寄附金を財源とした活動による支出	△ 19
受託研究及び受託事業等の実施による収入	188
寄附金収入	19
VI 収支合計(F=D+E)	423

※百万円未満切り捨て表示のため、合計額は一致しない場合があります。

I. 業務活動による収支の状況

業務活動による収支残高は、3,962百万円となっており、対前年度比1,465百万円増加しています。

収入増の主な要因としては、「運営費交付金収入」が対前年度比1,659百万円の増収となっています。これは、業務達成基準による病院再開発等整備事業として、追加工事や医療機器を整備したことで、当年度以前の債務を収益化したことによるもので

す。次に、「補助金等収入」が対前年度比505百万円の増収となっていますが、新病棟増築にかかる医療機器の整備、新病棟屋上に建設したヘリポート工事によるものです。なお、「附属病院収入」においては、新規入院患者数が伸び悩んだ影響により対前年度比42百万円の増にとどまりました。

支出増の主な要因としては、「人件費支出」が対前年度比512百万円となっています。これは、臨時特例法による給与減額期間の終了、人事院勧告に準じて実施した給与の増額、新病棟完成後の7対1看護体制維持のため、看護師の増員を実施したこと等によるものです。次に、「その他の業務活動による支出」が対前年度比322百万円の増となっていますが、消費税増税及び新病棟にかかる備品費等の増によるものです。

II. 投資活動による収支の状況

投資活動による収支残高は、△5,813百万円となっており、対前年度比2,065百万円減少しています。主な要因としては、新病棟増築にかかる医療機器の整備による「診療機器等の取得による支出」が対前年度比1,822百万円の支出増となっているためです。

III. 財務活動による収支の状況

財務活動による収支残高は、2,274百万円となっており、対前年度比557百万円増加しています。主な要因としては、新病棟増築にかかる医療機器の整備により「借入による収入」が対前年度比599百万円増加したためです。

VI 収支合計

上記活動にV. 外部資金を財源として行う活動を考慮すると、病院セグメントにおける収支合計は423百万円となります。

5. 総括

「附属病院セグメントにおける収支の状況」の収支合計は423百万円ですが、このほかに考慮されていない調整項目である未収附属病院収入における期首期末の差額167百万円や、期末棚卸しに伴う洗い替え差額12百万円、翌期以降の用途が特定されている各種引当金繰入額等合計164百万円を控除すると、附属病院において翌期以降に事業に供することが可能な期末資金残高は、80百万円となります。

これは、期中において消費税増税を踏まえた設備計画及び経費削減策等を講じた結果によるものです。また、附属病院では、借入金により施設・設備の整備を行っており、償還にあたっては附属病院収入を借入金の返済に先充てすることとなるため、投資活動において資金的な赤字が生じないように運用しています。なお、収支合計の他に業務達成基準を適用した病院再開発等整備事業に係る運営費交付金債務相当額257百万円を確保し、既設病棟等改修工事及び再開発用設備に充てる計画としています。

平成23年度から開始した病院再開発事業は、平成30年度までの長期計画（第一ステージ～第三ステージ）のもと、平成26年度に第一ステージである新病棟が完成しました。平成27年度後期より既設病棟及び中央診療棟の改修（第二ステージ）が始まり、平成28年度以降、外来棟等の改修（第三ステージ）も始まる計画となっています。従って、既設病棟等改修の始まる平成27年度後期以降、大幅な収入減に対応していく必要があります。再開発事業が終了するまでの間、年間およそ5億円程度を予定している設備更新費の縮減等に対応していく必要があります。

このように教育、研究、診療業務の実施に必要な資金の獲得が厳しい状況ですが、今後とも地域の高度医療を担う附属病院の使命を果たすため、いかに必要な財源を確保していくか

が重要な課題です。

(事業内容及び進捗状況については、平成26事業年度に係る業務の実績に関する報告書参照)

ウ. 海洋コア総合研究センターセグメント

海洋コア総合研究センターセグメントは、海洋コアの冷蔵・冷凍保管を始めとし、コア試料を用いた基礎解析から応用研究までを一貫して行うことが可能な研究設備を備える国内唯一の研究施設であり、海洋コアの総合的な解析を通して、地球環境変動要因の解明や海洋底資源の基礎研究を行うことを目的として設立された全国共同利用施設です。

平成21年6月には、文部科学大臣から「地球掘削科学共同利用・共同研究拠点」として認定を受けました。研究者コミュニティのニーズに応えつつ、本センターの卓越した設備・機能を活用した共同利用・共同研究を行い、我が国主導の地球掘削科学や関連分野の拠点化を推進します。

平成26年度においては、年度計画等において定められた以下の事業を実施し、国内外の研究者コミュニティのニーズに応える共同利用・共同研究体制の強化・充実を通して、我国の地球掘削科学分野の研究活動と国際評価の向上に貢献しました。

- 1) 特任教員を新たに2名採用し、全国共同利用者への高度な技術支援を可能としました。また、引き続き技術職員等のスキルアップを図り、特に放射線業務に関する資格取得の支援を行う等、教育・研究・技術支援の強化充実を図りました。
- 2) 共同利用研究者の利用稼働率が高く、機器整備の要望が多かったマルチセンサーコアロガー(MSCL-S)が2台体制となり、実験の効率がアップするとともに、そのうちの1台は換装によるアップグレードを行い、利用者の利便性を向上させました。その他の機器についても常時良好な状態で利用できるよう整備を行い、地球掘削科学に関する全国共同利用・共同研究拠点としての役割の強化、及び国際深海科学掘削計画(IODP)への支援体制を推進しました。
- 3) 平成25年度に引き続き、「全国共同利用研究成果発表会」を開催し、2日間で延べ70名が参加しました。
- 4) 部局間協定を締結している韓国地質資源研究院(KIGAM)において「第3回国際地質科学シンポジウム」を共催し、研究成果を報告するとともに、今後の共同研究などについて協議しました。また、引き続き外国人PD研究者を引き続き雇用する等、国内外における研究者交流を深め、学会・雑誌等で多くの研究成果を発信するとともに、学会(日本地質学会・アメリカ地球物理学連合学会)において海洋研究開発機構と共同で本センターの紹介ブースを設け、国内外の研究者に研究内容の紹介及び「地球掘削科学共同利用・共同研究拠点」としてのPRを行いました。
- 5) センターの卓越した機器・施設を利用した全国の若手研究者・学生・院生を対象とした滞在型実習スクールとして、平成26年8月「古地磁気コース」、平成27年3月には「コア解析基礎コース」、「コア同位体分析コース」及び「ロギング基礎コース」を開催し、計39名(うち3名は韓国からの参加者)が参加しました。本スクールの開催によって、国内外における人材育成に寄与するとともに、受講者が後に全国共同利用でコアセンターを利用することもあり、センター利用の拡大に貢献しています。また、平成25年度に引続き、平成26年8月に高校生向けのサマーサイエンスキャンプを主催し、センターの機器・施設等を利用するとともに洋上調査を含めた体験型研修を行い18名が参加しました。受講した学生が高知大学に入学し、センターで卒論修論研究を行うケースもあり、地球掘削科学分野の普及・啓発活動として着実に成

果が上がっています。

- 6) 平成25年度の「東北大学学術資源研究公開センター総合学術博物館」との連携協定締結に引き続き、平成26年11月に「秋田大学国際資源学部と高知大学海洋コア総合研究センターとの連携と協力に関する協定書」を締結、教育・研究交流を促進し、我が国の資源問題に関して相補完的な連携を進めていくこととなりました。このような他機関との連携強化が図られることにより、地球掘削科学分野への貢献が期待されます。

海洋コア総合研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益181百万円(72.5%)等となっています。また、事業に要した経費は、人件費100百万円、研究経費94百万円、受託研究費27百万円等となっています。

(事業内容及び進捗状況については、平成26事業年度に係る業務の実績に関する報告書参照)

エ. 附属学校園セグメント

附属学校園セグメントは、教育学部附属の4学校園により構成されており、心身の発達にに応じて教育を施すとともに、教育学部における教育の理論及び方法の実証並びに学生の教育実習を行うことなどを目的としています。

第二期中期計画・中期目標に従い、附属学校園を地域のモデル校としていくため、教育学部等と附属学校園との研究協力体制のもとで「幼・小・中一貫教育に関する研究」「連絡進学に関する研究」「学力向上及びコミュニケーション力育成に関する研究」及び「障害の特性に応じた雇用研究や雇用に向けた作業学習研究」を行いました。

高知県教育委員会等と連携した研修・学校支援については、県教育委員会との「連携協議会」等の意向を踏まえ、通常の研究協力校活動や公立学校園への講師派遣に加えて、大学・学部と一体となり、教員養成機能の高度化及び発達障害等、地域の教育課題等に応えた先導的・実験的な教育・研修を実施しました。また、研究等の成果を踏まえながら、教育学部と一体となって学生の観察実習・教育実習総合研究・教育実習・インターンシップ(応用実習)、大学院生の教育実践研究・長期インターンシップ等を指導する機能の充実を図りました。

附属学校園セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益752百万円(95.0%)等となっています。また、事業に要した経費は、人件費695百万円、教育経費95百万円等となっています。

(事業内容及び進捗状況については、平成26事業年度に係る業務の実績に関する報告書参照)

オ. 法人共通セグメント

法人共通セグメントは、法人共通の帰属資産とした現金及び預金、有価証券に係る受取利息及び有価証券利息であり、財務収益10百万円を計上しています。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費節減に努めるとともに、外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に努めました。

経費の節減については、財務会計システムの更新にあたって、広島大学と連携し、広島大学が使用しているシステムを本学に移行することにより導入経費を抑制するとともに広島大学が開発・利用している会計支援システムを利用することで教員の利用者ライセンスに係る経費が不要となり、ランニングコストを抑制しました。サーバー等の導入についても広島大学と同様にクラウドサービスを利用することにより、サーバー購入経費及びサーバー保守

費が不要となるなど経費削減効果は5年間で約26百万円が見込まれ、今後もシステム改修にあたって広島大学との経費分担により行うこととしており、更なる経費削減効果が見込まれます。

また、平成24年度から実施している四国の国立大学法人による共同調達では、これまでの重油、トイレットペーパー及びPPC用紙に加えて、平成26年度からは、同一の人事給与システムを導入している香川大学、愛媛大学、高知大学が共同で保守契約を締結しランニングコストの削減を図ることとした結果、その経費削減効果は4年間で約3百万円が見込まれており、今後も継続して、管理経費の縮減に取り組みます。

自己収入の増加については、財産貸付の単価設定にあたって近隣の実績を参考とするなど見直しを実施した結果、約4百万円の増収となっており、今後も自己収入の確保に取り組みます。

また、附属病院については、本大学の機能を高い次元で維持し、病院の基本理念を包含した「地域に密着した先端医療の推進と医療人の育成」を果たすため、医師不足、臨床研修制度への対応（マッチング率の向上）、入学定員増を機に医学生の学力低下、医学教育のあり方など、医学部を含めた附属病院が直面している諸課題に対し対処するため、これまでのコンセプトを異にする画期的な変革を実現しうる医学部再編に連動した病院再開発を目指し、病院収入の増収策や経費節減に努め、当事業年度においては、病院収入は微増でしたが安定した経営状況にあります。今後は、医学部再編に連動した病院再開発計画（第二ステージ、第三ステージ）に基づき、効率的な病床運用等を行い、附属病院収入の確保に努めます。

施設・設備の整備については、様々な状況の変化等にも対応しつつ、継続的に整備・改善を図っていくことが不可欠の前提要件であり、大学にとって優先されるべき最重要の課題であり、中・長期的な視点から今後の教育研究環境の整備充実に向けた基本的な考え方と学内施設・設備の整備方策を定め、計画的かつ迅速に取り組みます。

（各事業の進捗状況に対応した課題及び対処方針等については、平成26事業年度に係る業務の実績に関する報告書参照）

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照

(http://www.kochi-u.ac.jp/JA/johokokai/26kessan/26ten2_kessan.pdf)

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(<http://www.kochi-u.ac.jp/JA/johokokai/nndkikk26.pdf>)

(<http://www.kochi-u.ac.jp/JA/johokokai/26kessan/26zaimuhyo.pdf>)

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(http://www.kochi-u.ac.jp/outline/jouhou_koukai/jyouhou_teikyo/teikyo_2ki.html)

(<http://www.kochi-u.ac.jp/JA/johokokai/26kessan/26zaimuhyo.pdf>)

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成 22 年度	0	-	-	-	-	-	0
平成 23 年度	530	-	3	9	-	13	516
平成 24 年度	548	-	108	440	-	548	0
平成 25 年度	1,324	-	465	858	-	1,324	0
平成 26 年度	-	9,902	8,939	243	-	9,183	719

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成 22 年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金	-	該当なし
	収益	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金	-	該当なし
	収益	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金	-	該当なし
	収益	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	

国立大学法人 会計基準第 77条第3項 による振替額		-	該当なし
合計		-	

② 平成23年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	3	①業務達成基準を採用した事業等：病院再開発事業 ②当該業務に関する損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：3 (消耗品費：0 その他の経費3) 1) 自己収入に係る収益計上額：- 7) 固定資産の取得額：9 (診療機器：9) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 病院再開発事業については、事業の成果の達成度合い等を勘案し、13 百万円を収益化。
	資産見返運営 費交付金	9	
	資本剰余金	-	
	計	13	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人 会計基準第 77条第3項 による振替額		-	該当なし
合計		13	

③平成24年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳	
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	95	①業務達成基準を採用した事業等：教育研究環境整備事業、職員宿舍整備計画、病院再開発事業 ②当該業務に関する損益等 7)損益計算書に計上した費用の額：95 (消耗品費：1 その他の経費94) ｲ)自己収入に係る収益計上額：- ｴ)固定資産の取得額：200 (建物：175, 医療用機器：25) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 教育研究環境整備事業、職員宿舍整備計画、病院再開発事業については、十分な成果を上げたと認められることから運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営 費交付金	200	
	資本剰余金	-	
	計	295	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	12	①費用進行基準を採用した事業等：復興関連事業 ②当該業務に関する損益等 7)損益計算書に計上した費用の額：12 (修繕費：12) ｲ)自己収入に係る収益計上額：- ｴ)固定資産の取得額：240 (建物等：240) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務253百万円を収益化。
	資産見返運営 費交付金	240	
	資本剰余金	-	
	計	253	
国立大学法人 会計基準第 77条第3項 による振替額	-	該当なし	
合計	548		

④平成25年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳	
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	123	<p>①業務達成基準を採用した事業等：特別経費（最先端医療開発研究現場で実践するアクティブラーニング事業、レアメタル戦略グリーンテクノロジー創出への学際的教育研究拠点の形成事業）教育研究環境整備事業、病院再開発事業</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：123 （人件費：4，その他の経費：118）</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：647 （建物等：396，研究機器等：250）</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>最先端医療開発研究現場で実践するアクティブラーニング事業、レアメタル戦略グリーンテクノロジー創出への学際的教育研究拠点の形成事業、教育研究環境整備事業、病院再開発事業については、十分な成果を上げたと認められることから運営費交付金債務を全額収益化。</p>
	資産見返運営 費交付金	647	
	資本剰余金	-	
	計	770	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	342	<p>①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、復興関連事業、移転費、建物新営設備費</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：342 （人件費：290，その他の経費51）</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：211（建物等：211）</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>業務進行に伴い支出した運営費交付金債務553百万円を収益化。</p>
	資産見返運営 費交付金	211	
	資本剰余金	-	
	計	553	
国立大学法人 会計基準第 77条第3項 による振替額	-	該当なし	
合計	1,324		

⑤平成26年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	656
	資産見返運営 費交付金	130
	資本剰余金	-
計	787	<p>①業務達成基準を採用した事業等：特別経費（教育組織改革実行プランの推進事業、設備サポートセンター整備事業、学長リーダーシップの発揮事業、最先端医療開発研究現場で実践するアクティブラーニング事業、情報医療学を創成・推進する高度な専門職業人の育成事業、レアメタル戦略グリーンテクノロジー創出への学際的教育研究拠点の形成事業、臍帯血幹細胞を用いた再生医療の展開事業、高知県の産業構造に適した発達・知的障害者の職業教育と雇用創出との一体的開発事業、人間関係形成インターンシップによる学生と実習支援者の同時自律化支援システムの確立事業、地球掘削科学のための共同利用・共同研究拠点形成事業）、特殊要因経費（PCB廃棄物処理費、一般施設借料、移転費、建物新営設備費）、教育研究環境整備事業、病院再開発等整備事業、掘削コア科学による地球環境システム変動研究拠点プロジェクト、植物健康基礎医学研究拠点プロジェクト、生命システムを制御する生体膜機能拠点プロジェクト</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：656 （人件費：70, 消耗品費：61, その他の経費：524）</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：130 （建物等：80, 研究機器等：49）</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>最先端医療開発研究現場で実践するアクティブラーニング事業、情報医療学を創成・推進する高度な専門職業人の育成事業、高知県の産業構造に適した発達・知的障害者の職業教育と雇用創出との一体的開発事業、人間関係形成インターンシップによる学生と実習支援者の同時自律化支援システムの確立事業、地球掘削科学のための共同利用・共同研究拠点形成事業、掘削コア科学による地球環境システム変動研究拠点プロジェクト、植物健康基礎医学研究拠点プロジェクト、生命システムを制御する生体膜機能拠点プロジェクト、PCB廃棄物処理費、移転費、建物新営設備費については、十分な成果を上げたと認められることから運営費交付金債務を全額収益化。</p> <p>教育研究環境整備事業については、事業の成果の達成度合い等を勘案し、38百万円を収益化。教育組織改革実行プランの推進事業については、事業の成果の達成度合い等を勘案し、13百万円を収益化。設備サポートセンター整備事業については、事業の成果の達成度合い等を</p>

			<p>勘案し、20 百万円を収益化。学長リーダーシップの発揮事業については、事業の成果の達成度合い等を勘案し、70 百万円を収益化。レアメタル戦略グリーンテクノロジー創出への学際的教育研究拠点の形成事業については、事業の成果の達成度合い等を勘案し、37 百万円を収益化。臍帯血幹細胞を用いた再生医療の展開事業については、事業の成果の達成度合い等を勘案し、19 百万円を収益化。その他の事業については、事業等の成果の達成度合い等を勘案し、0 百万円を収益化。</p>
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	8,023	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外のすべての業務
	資産見返運営費交付金	113	②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：8,023（人件費：8,023） イ) 自己収入に係る収益計上額：-
	資本剰余金	-	ウ) 固定資産の取得額：113（研究機器等：113）
	計	8,137	③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数（90％）を満たしていたため、期間進行基準に係る運営費交付金債務全額を収益化。
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	259	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、年俸制導入促進費
	資産見返運営費交付金	-	②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：259（人件費：259） イ) 自己収入に係る収益計上額：-
	資本剰余金	-	ウ) 固定資産の取得額：-
	計	259	③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 259 百万円を収益化。
国立大学法人会計基準第 77 条第 3 項による振替額		-	該当なし
合計		9,183	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成 22 年度	業務達成基準を 採用した業務に 係る分	0	一般施設借料 ・施設借上に伴う不用分を債務として繰り越したもの。当該債務は、翌 事業年度以降において使用の予定がないため、中期目標期間終了時に 国庫返納する予定。
	期間進行基準を 採用した業務に 係る分	-	該当なし
	費用進行基準を 採用した業務に 係る分	-	該当なし
	計	0	
平成 23 年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	516	病院再開発等整備事業 ・平成 27 年度に完了を予定している事業であり、本年度までの達成率は、 60%となり、40%相当額を債務として翌事業年度に繰り越したもの。 翌事業年度以降において計画どおり成果を達成できる見込であり、当 該債務は、翌事業年度以降で収益化する予定。 一般施設借料 ・施設借上に伴う不用分を債務として繰り越したもの。当該債務は、翌 事業年度以降において使用の予定がないため、中期目標期間終了時に 国庫返納する予定。
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	-	該当なし
	計	516	
平成 24 年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	0	一般施設借料 ・施設借上に伴う不用分を債務として繰り越したもの。当該債務は、翌 事業年度以降において使用の予定がないため、中期目標期間終了時に 国庫返納する予定。
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	-	該当なし

	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	-	該当なし
	計	0	
平成 25 年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	0	一般施設借料 ・施設借上に伴う不用分を債務として繰り越したもの。当該債務は、翌 事業年度以降において使用の予定がないため、中期目標期間終了時に 国庫返納する予定。
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	-	該当なし
	計	0	
平成 26 年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	303	<p>教育研究環境整備事業</p> <p>・平成 27 年度に完了を予定している事業であり、計画に対する達成率が 80%となり、20%相当額を債務として翌事業年度に繰り越したもの。 翌事業年度以降において計画どおり成果を達成できる見込であり、当 該債務は、翌事業年度以降で収益化する予定。</p> <p>病院再開発等整備事業</p> <p>・平成 27 年度に完了を予定している事業であり、計画に対する達成率が 0%となり、100%相当額を債務として翌事業年度に繰り越したもの。 翌事業年度以降において計画どおり成果を達成できる見込であり、当 該債務は、翌事業年度以降で収益化する予定。</p> <p>教育組織改革実行プランの推進事業</p> <p>・平成 27 年度に完了を予定している事業であり、計画に対する達成率が 80%となり、20%相当額を債務として翌事業年度に繰り越したもの。 翌事業年度以降において計画どおり成果を達成できる見込であり、当 該債務は、翌事業年度以降で収益化する予定。</p> <p>設備サポートセンター整備事業</p> <p>・平成 27 年度に完了を予定している事業であり、計画に対する達成率が 50%となり、50%相当額を債務として翌事業年度に繰り越したもの。 翌事業年度以降において計画どおり成果を達成できる見込であり、当 該債務は、翌事業年度以降で収益化する予定。</p> <p>学長リーダーシップの発揮事業</p> <p>・平成 27 年度に完了を予定している事業であり、計画に対する達成率が 95%となり、5%相当額を債務として翌事業年度に繰り越したもの。翌</p>

			<p>事業年度以降において計画どおり成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年度以降で収益化する予定。</p> <p>レアメタル戦略グリーンテクノロジー創出への学際的教育研究拠点の形成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報告書等の完成が遅れたことにより、計画に対する達成率が97%となり、3%相当額を債務として翌事業年度に繰越したもの。翌事業年度以降において計画どおり成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年度以降で収益化する予定。 <p>臍帯血幹細胞を用いた再生医療の展開事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究部品の完成が遅れたことにより、計画に対する達成率が80%となり、20%相当額を債務として翌事業年度に繰越したもの。翌事業年度以降において計画どおり成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年度以降で収益化する予定。 <p>一般施設借料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設借上に伴う不用分を債務として繰り越したもの。当該債務は、翌事業年度以降において使用の予定がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	414	<p>退職手当</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。 <p>年俸制導入促進費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年俸制導入促進費の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。
	計	719	

■ 財務諸表の科目

1 . 貸借対照表

有形固定資産：

土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：

減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：

減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：

美術品・収蔵品、船舶、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：

無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（長期性預金等）が該当。

現金及び預金：

現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：

未収入金、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：

運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替え。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替え。

国立大学財務・経営センター債務負担金：

旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金：

事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金。

引当金：

将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：

国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：

国からの出資相当額。

資本剰余金：

国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：

国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：

国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2 . 損益計算書

業務費：

国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：

国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：

国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：

国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：

附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：

国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：

国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：

支払利息等。

運営費交付金収益：

運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：

授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：

受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：

固定資産の売却（除却） 損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：

目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであり、それから取り崩しを行った額。

3 . キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：

原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表します。

投資活動によるキャッシュ・フロー：

固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表します。

財務活動によるキャッシュ・フロー：

増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表します。

資金に係る換算差額：

外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4 . 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：

国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：

国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：

国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：

支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：

国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。